

《中国自動車情報》

7月の自動車販売・生産台数ともに前年同月比で増加、年間販売予測も楽観視

中国自動車工業協会（CAAM）は8月11日、2025年7月の中国自動車販売台数が259万3,000台、生産台数が259万1,000台となり、前月比ではそれぞれ10.7%減、7.3%減だったと発表した。ただし、前年同月比では14.7%増、13.3%増と堅調な伸びを示したほか、1～7月の累計販売台数・生産台数は前年同期比で12.0%増、12.7%増と安定した成長軌道を維持している。7月の販売台数の内訳は、乗用車が228万7,000台（前年同月比14.7%増）、商用車が30万6,000台（14.1%増）だった。そのうち、新エネルギー車（NEV、注1）は126万2,000台（27.4%増）で、自動車販売台数全体に占める割合は48.7%となった。NEVの販売台数の内訳をみると、バッテリー式電気自動車（BEV）は81万1,000台（47.1%増）と11カ月連続で2桁台の伸び率を記録した。プラグインハイブリッド車（PHEV）は45万1,000台（2.8%増）だった。

2025年1～7月の累計販売台数は1,826万9,000台、累計生産台数は1,823万5,000台だった。販売台数の内訳をみると、乗用車が1,584万1,000台（13.4%増）、商用車が242万8,000台（3.9%増）だった。うちNEVは822万台（38.5%増）で、自動車販売台数全体に占める割合は45.0%と引き続き4割を超えた。また、同期の自動車輸出台数は368万台（前年同期比12.8%増）で好調を維持した。輸出台数の内訳は、乗用車が310万3,000台（13.3%増）、商用車が57万7,000台（10.2%増）。うち、ガソリン車は237万3,000台（7.0%減）、NEVは130万8,000台（84.6%増）で大幅増となった。2025年1～7月乗用車の販売台数について、国別にみると、中国ブランドが前年同期比24.4%増の1,087万3,000台だった。これにより、中国ブランドのシェアは68.6%を占め、2024年通年（65.2%）から3.4ポイント上昇した。外資系ブランドのシェアでは、ドイツ系が12.8%、日系が9.6%、米国系が5.9%、韓国系が1.6%だった。CAAMは7月の自動車業界について、例年のように閑散期に入り、一部のメーカーによる設備の定期メンテナンスが実施されて生産・販売が前月比減となったが、前年同月比では増加したと総括した。その要因として、（1）政府主導の買い替え促進政策が消費者の購買意欲を刺激し続けていること、（2）業界全体の「内巻（注2）」を是正する取り組みが進展し、市場環境が改善していることをあげた。年間の自動車販売予測について、CAAMの付炳鋒常務副会長兼秘書長は7月に開催された2025年中国自動車フォーラムで「年間を通じた安定成長に完全な自信を持っている」と明言し、業界全体の楽観的な見通しを共有した。また、乗用車市場情報联席会（CPCA）は8月5日、2025年通年の乗用車販売台数（小売りベース）を2,435万台（前年比6.0%増）と予測し、6月時点の予測台数より30万台上方修正した。

BYDの8月販売、0.1%増の37万台どまり 中国国内が低調

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は1日、8月の新車販売台数が前年同月比0.1%増の37万3626台だったと発表した。増加率は2カ月連続で1%を下回った。民営大手の吉利汽車や新

興の電気自動車（EV）メーカーなどの競合が販売を伸ばしており、国内での成長余地が狭まっている。乗用車の販売は微増の37万1501台だった

ホンダ、中国で電動化とスマート化を加速 武漢の新EV工場が順調に稼働

ホンダと中国東風汽車集団の合併会社、東風本田汽車（東風ホンダ、湖北省武漢市）の新エネルギー工場を訪ねると、400台のロボットがアームを振り、260台のAGV（無人搬送車）が行き交う様子が見られ、溶接が100%自動化され、デジタルツイン技術で生産がリアルタイムでシミュレーションされるなど、スマート製造の魅力が至る所で感じられた。2024年10月に稼働した同工場は、東風ホンダが武漢に建設した4番目の工場で、ホンダにとって世界初となる新エネルギー車のモデル工場でもある。敷地面積は63万平方メートルで、中国向けに開発した電気自動車（EV）の「靈悉L」「東風ホンダS7」などを主に生産し、現在の年間生産能力は12万台となる。東風ホンダの渡辺丈洋総経理は、ホンダは新エネルギー車のシェアが拡大を続ける中国市場の変化に積極的に呼応し、中国で電動化・スマート化を進める強い決意を持っていると表明。今後5年でEVのラインナップをさらに拡充すると述べた。

東風ホンダは既存モデルの電動化やスマート化へのアップグレードも進めており、中国でガソリン、ハイブリッド、プラグインハイブリッドの三つの動力タイプを展開する「CR-V」については、今年のモデルチェンジでさらに高度化を図るとし、中でもスマート技術を大幅に強化していくと紹介した。東風ホンダ「CR-V」の1～6月の市場販売台数は前年同期比8.4%増の9万台近くとなり、うち「e：PHEV」モデルが18%を占めた。CR-Vは中国初の都市型SUVで、これまでに累計320万台近くを販売。世界販売台数は今年下半期（7～12月）に1500万台を超えると予想される。





中国新車販売、7月15%増の259万台 EVが好調

中国汽車工業協会は11日、7月の新車販売台数（輸出を含む）が前年同月比14.7%増の259万3000台だったと発表した。新型車への買い替えを促す補助金政策や、新型車の投入効果で電気自動車（EV）が5割近い伸びとなったことが寄与した。EVなど新エネルギー車の販売は27.4%増の126万2000台だった

中国高級EV「ZEEKR」、4～6月は売上高5500億円 純損失88.8%縮小

中国の高級電気自動車（EV）メーカー「極氪科技集団（ZEEKRグループ）」が発表した2025年4～6月期決算は、売上高が前年同期比0.9%減の274億3100万元（約5500億円）、純損失は88.8%減の2億8700万元（約57億円）だった。販売（納車）台数は9.3%増の13万866台だった。内訳は、ZEEKRが4万9337台。傘下の領克（Lynk & Co）は8万1500台で、うち58.8%を新エネ車モデルが占めた。ZEEKRグループの1～6月の累計販売台数は前年同期比14.5%増の24万4877台となった。

中国・東風汽車集団、ホンダとのエンジン合併の持ち株売却 EV集中

中国国有自動車大手の東風汽車集団は18日、ホンダと折半出資するエンジン合併会社の持ち株を全て売却すると明らかにした。入札を通じて売却先や売却額を決める。東風汽車集団の新車販売や業績は低迷しており、事業再編によって電気自動車（EV）など成長領域への投資に集中するとみられる。東風汽車集団が同日、国有企業の資産取引などを取り扱うプラットフォーム上で、ホンダとの合併会社「東風本田発動機」の50%の株式を入札にかけると発表した。期限は9月12日まで。ホンダは「今後の様々な可能性について検討する」とコメントした。東風本田発動機は1998年に設立し、エンジンの製造を手掛けてきた。ただ中国ではEVの普及率が高まりエンジンの需要は縮小が続く。同社の2024年12月期決算は売上高が95億元（約1900億円）、最終損益は2億2700万元の赤字だった。広東省広州市の工場では25年3月末、年52万基あった生産能力を半減させた。東風汽車集団の業績も悪化している。1～7月の乗用車の新車販売は前年同期比1割減った。25年1～6月期決算は純利益が前年同期比9割減となった。同社はEVなど新エネルギー車のブランド「嵐

図」の販売拡大に力を入れており、今回の株式の売却で得る資金を投じて事業のてこ入れを進めるもようだ。

日産、中国でPHVセダン「N6」発売へ 現地主導で開発

日産自動車は10～12月、中国の合併ブランド「東風日産」からプラグインハイブリッド車（PHV）を発売する。日産は中国で電気自動車（EV）やPHVを積極的に投入している。4月下旬に発売したEVに続き、中国市場向けに現地で開発した車種となる。中国の工業情報化省が公開した資料で明らかになった。発売するのはセダンで車種名は「N6」。価格は明らかになっていない。

世界唯一、6カ国でライセンス取得！中国「WeRide」、サウジでもロボタクシー試験運行へ

中国の自動運転企業「文遠知行（WeRide、ウィーライド）」は7月28日、自動運転タクシー（ロボタクシー）事業でサウジアラビア初の自動運転ライセンスを取得し、6カ国（サウジアラビア、中国、アラブ首長国連邦、シンガポール、フランス、米国）の自動運転ライセンスを保有する世界唯一のテクノロジー企業になったと発表した。ウィーライドは今後、サウジアラビア全土でロボタクシーサービスを展開することが可能になる。まずは米配車大手のUber Technologies（ウーバー・テクノロジーズ）や現地パートナーのAiDriverと協力し、首都リヤドで試験運営を開始。年内にはリヤドで商用サービスを始める計画となっている。



中国百度のロボタクシー、Lyftと提携し欧州進出 数千台規模展開を計画

中国ネット大手の百度集団（バイドゥ）傘下で自動運転タクシー事業を手がける「蘿蔔快跑（アポロ・ゴー）」はこのほど、米配車サービス大手リフト（Lyft）と戦略的提携で合意し、リフトのプラットフォームを通じて欧州市場で自動運転車によるモビリティサービスを始めると発表した。第6世代の自動運転車を投入し、まず2026年にドイツと英国でサービスを開始する予定で、将来的には欧州全域で数千台規模の展開を目指す。



EV整備士の月給40万円以上も…中国NEV産業、人材100万人不足の衝撃

中国では2025年、新エネルギー車（NEV）産業で人材が100万人以上不足し、うち自動運転技術者の供給は需要の38%にとどまる見通しとなっている。中国国営中央テレビ（CCTV）の報道によると、長安汽車（Changan Automobile）はすでに2026年度の新卒採用計画を策定済みで、スマート化や新エネルギー、ソフトウェアなどの技術・技能を持つ人材採用を引き続き強化する方針。採用規模を30%以上拡大する計画で、関連学部のある大学20校以上と連携しているという。NEVが普及するのに伴い、修理・整備サービスに対する需要も高まっている。複数の中国メディアによると、2024年末時点で中国のNEV保有台数は3140万台に上ったが、専門の整備会社は2万社未満にとどまり、整備技術者は10万人が不足していた。業界関係者によると、ガソリン車の整備技術者の月給は5000～1万元（約11万～21万円）程度だったが、現在のNEVの整備技術者の月給は8000～1万5000元（約17万～32万円）で、一部の大都市では2万元（約42万円）に跳ね上がっている。しかし、電気自動車（EV）の整備では、電池管理システム（BMS）や高圧電気設備の安全操作といった主要技術を習得するだけでなく、スマート診断機器の使用にも熟練している必要がある。そのため、多くの自動車ディーラーや整備工場が高給を提示しても人材が集まらず、深刻な人手不足が続いている。

tesla、中国でDeepSeekのAI採用 音声アシスタントに活用

米電気自動車（EV）大手のteslaは中国で新興企業のDeepSeek（ディープシーク）とネット大手の字節跳動（バイトダンス）の人工知能（AI）を採用する。両社のAIを使った車載音声アシスタント機能を導入する。AIの活用で先行する中国勢や外資勢を追いかけ、現地販売のテコ入れにつなげる。中国法人のウェブサイトではAIアシスタントに関する利用規約を掲載した。

tesla、中国で「モデルYL」受注開始 家庭向けに6人乗り

米電気自動車（EV）大手のteslaは19日、中国で6人乗りの多目的スポーツ車（SUV）

「モデルYL」の受注を始めた。SUV「モデルY」の派生車種で、価格は33万9000元（約700万円）から。子どものいる家庭などで需要が高い6人乗りを製品群に加え販売テコ入れにつなげる。モデルYよりも一回り車体が大きく、3列シートで6人乗れるようにした。

Pony.ai、ロボタクシー事業が急加速。4～6月期は売上高76%増も赤字拡大

中国の自動運転企業「小馬智行（Pony.ai）」が発表した2025年4～6月期決算は、売上高が前年同期比75.9%増の2150万ドル（約32億円）となった。一方、純損失は72.5%増の5330万ドル（約79億円）と赤字も拡大した。同社は自動運転タクシー（ロボタクシー）事業、自動運転トラック事業、技術ライセンス事業の3事業を手がける。うちロボタクシー事業の売上高は157.8%増の150万ドル（約2億2000万円）。全体に占める割合は小さいものの、中核戦略事業として着実に成長している。すでに北京、上海、広州、深圳の4都市で完全無人口ボタクシーの商用サービスを展開するほか、今年に入ってからでは中東や韓国、欧州などでもロボタクシー事業を進めている。



中国でEV商用車快走、大型トラック販売2倍 補助金で追い風

中国で電気自動車（EV）などの商用車が急速に増えている。中国・三一集団グループのトラック大手は販売台数が2倍に拡大。市場全体ではEVなどの新エネルギー車が2割まで増えた。車載電池の価格下落や補助金政策によってガソリン車との価格差が縮小している。今後は充電設備の拡大や充電の短時間化が追い風となる可能性がある。

中国の新エネ車、25年上半期は新車販売の44.3%へ 国内外で攻勢強化

中国の新エネルギー車（NEV）産業は「第14次5カ年計画（2021～25年）」期間に飛躍的な発展を遂げ、多くの指標が予想を上回った。業界団体、中国汽车工业协会のデータによると、新エネ車の販売台数は21年の352万1000台から24年は1286万6000台になり、年平均成長率は38.2%となり、世界水準を大きく上回った。25年上半期（1～6月）は、生産台数が前年同期比41.4%増の696万8000台、販売台数が40.3%増の693万7000台と高めの伸びを保ち、新車販売全体に占める割合は44.3%に上昇した。同協会の王耀副チーフエンジ

ニアは、新エネ車が中国自動車市場の主力となり、電動化シフトが安定した発展段階に入ったことを示していると指摘した。

中国EV「小鵬汽車」、4～6月期は過去最高売上で赤字縮小 次はAIチップ×L4自動運転で勝負

中国の電気自動車（EV）メーカー「小鵬汽車（Xpeng Motors）」が8月19日、2025年4～6月期決算を発表した。売上高は前年同期比125.3%増の182億7000万元（約3700億円）と過去最高を記録、うち自動車販売が147.6%増の168億8000万元（約3400億円）だった。純損失は前年同期比28.1%減、前期比で28.1%減少し、4億8000万元（約96億円）となった。粗利益率は17.3%で、うち自動車販売の粗利益率は前年同期比7.9ポイント増の14.3%と8四半期連続で改善した。自動車販売（納車）は241.6%増の10万3181台。1～6月の累計販売台数は前年同期比279%増の19万7000台余りとなり、前年の年間販売台数を超えた。同社は2026年、高級MPV（多目的車）「X9」のレンジエクステンダー版の発売を予定している。次世代ハイブリッドシステム「鯤鵬」を搭載した同社初のレンジエクステンダーEVで、価格は40万元（約800万円）前後となる見込み。航続距離は、バッテリー走行で450km、ハイブリッド走行では1500kmを上回るという。ちなみに現行のX9は純粋なバッテリーEVで、価格は36万～42万元（約720万～840万円）となっている。

BYDがタイから欧州にEVの輸出開始 まず900台超 関税を回避

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は25日、タイから欧州への電気自動車（EV）の輸出を始めると発表した。同社専用の自動車運搬船でEVを欧州まで運ぶ。欧州は2024年から中国製EVに追加関税をかけており、BYDはタイから輸出することで回避する狙いだ。BYDは24年7月にタイ東部ラヨンで海外初の本格的な乗用車工場を稼働させた。

中国EV「零跑汽車」の1～6月期、初の黒字転換 22万台販売の勢い

中国の電気自動車（EV）メーカー「零跑汽車（Leapmotor）」は8月18日、2025年1～6月期決算を発表した。売上高は前年同期比174%増の242億5000万元（約5100億円）、純損益は3000万元（約6億円）の黒字となり、前年同期の22億1000万元（約460億円）の赤字から初の黒字転換を果たした。同社は黒字化を実現した数少ない中国新興EVメーカーの1社となった。その背景には、新車販売台数の増加がある。1～6月の販売台数は前年同期比155.7%増の22万1664台だった。7月の販売台数も前年同月比127%増の5万129台と過去最高を更新している。

《自動車関連情報》

8月国内新車販売、2カ月連続マイナス トヨタや日産2ケタ減

自動車販売の業界団体が1日発表した8月の国内新車販売台数（軽自動車含む）は、前年同月比8%減の30万1221台だった。2カ月連続のマイナスだった。トヨタ自動車、日産自動車、ホンダなど主要メーカーが2ケタ減と大幅に落ち込んだ。日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）がまとめた。登録車（排気量660cc超）が11%減の18万6594台、軽自動車は4%減の11万4627台だった。それぞれ2カ月連続のマイナスだった。トヨタは13%減の9万76台で2カ月連続でマイナスになった。車両のグレードや動力源の追加などはあったが全面刷新が乏しく、販売の競争力が弱まっていた可能性がある。日産は22%減の2万5352台で11カ月連続で減った。減少率は乗用車メーカーで最大だった。国内では22年を最後に主要な新型車がなく不振が続いている。追浜工場（神奈川県横須賀市）で生産している「ノート」など、主力車も低調に推移する。ホンダは10%減の4万1222台、三菱自動車は11%減の8095台だった。一方で、スズキは0.7%増の4万9148台、スバルは0.6%増の7792台と伸びた。

スズキ初のEV「eビターラ」、26年1月に390万円で発売

スズキは初の電気自動車（EV）「eビターラ」を約390万円で2026年1月に発売する。eビターラは小型多目的スポーツ車（SUV）で、二輪駆動（2WD）と四輪駆動（4WD）で計3グレードを展開する。スズキはEV販売では国内最後発組で巻き返しを図る。最安モデルの2WDは約390万円で航続距離（WLTCモード）は400キロメートル以上だ。

VW、ガソリン車にも運転支援技術 小鵬と共同開発のシステム

独フォルクスワーゲン（VW）は15日、中国の電気自動車（EV）新興の小鵬汽車（シャオペン）と共同開発したソフトウェアのシステムを2027年からガソリン車に搭載すると発表した。これまではVWのEVにのみ搭載する計画だったが、提携範囲を拡大した。今後はVWが中国で販売するガソリン車のほか、プラグインハイブリッド車（PHV）に同システムを搭載する。

インド乗用車販売、7月は横ばい 雨期の到来早く購買意欲鈍る

インド自動車工業会（SIAM）が14日発表した7月の乗用車販売台数（出荷ベース）は前年同月比0.2%減の34万772台だった。3カ月連続のマイナスで消費者の購買意欲が鈍っている。モンスーン期の早期到来で降雨が続いたことなどが影響した。インドの雨期にあたるモンスーンは例年より早い5月下旬に始まった。消費者の買い控えにつながったとみられる。

アウディの国内EV販売比率約1割 航続距離846キロの新型でこ入れ

ドイツのアウディが日本国内で発売した新型電気自動車（EV）「A6 Sportback e-tron performance」の航続距離が846キロメートルに達したと発表した。800キロメートルを超

えるEVは国内で初めて。航続距離はEVの性能で最も重要な指標の1つだ。アウディの国内EV販売比率は1割程度にとどまり、35%としていた目標を大幅に下回る。航続距離の長いEVを投入しててこ入れを図る。

トヨタ、タイで最安値HV投入 乗用EVも3年ぶり販売再開

トヨタ自動車は21日、タイで電動車を拡充すると発表した。主力モデルで最安値のハイブリッド車（HV）を投入するほか、電気自動車（EV）の乗用車の販売を3年ぶりに再開する。東南アジアで最も電動車が普及しているタイでは中国メーカーが安売り攻勢をかけ、日本勢からシェアを奪っている。トヨタは価格を抑えた電動車を充実させトップシェアの地位を堅守する。

トヨタ、7月の世界販売が過去最高 米国は値上げも2割増

トヨタ自動車が28日発表した7月の世界販売台数（レクサス含む）は、前年同月比5%増の89万9449台だった。同月として過去最高を更新した。トヨタが7月1日に値上げをした米国では大型車やハイブリッド車（HV）を中心に需要が堅調で、全体をけん引した。世界生産台数（レクサス含む）も同月として過去最高となった。海外販売は7%増の76万4200台だった。米国は20%伸びて21万8022台となった。ピックアップトラック「タコマ」や多目的スポーツ車（SUV）「フォーランナー」が好調だった。トランプ米政権は4月に自動車向けに25%の追加関税を発動したが、7月には関税率を15%に引き下げることで日本政府と合意した。トヨタが7月に日本から米国へ輸出した台数は25%増の5万5306台だった。関税負担は足元より下がる見通しだが、追加関税発動前の2.5%と比較するとなお高く、コストを吸収しきれぬかは不透明だ。中国の販売も持ち直しが進んでいる。7月の販売台数は6%増の15万1669台で、6カ月連続で前年同月を上回った。同国政府の補助金政策による販売促進や、新型車の売れ行きが好調だったことが寄与した。世界生産台数は米中を中心とした販売台数の伸びに対応し、5%増の84万6771台だった。米国は29%増、中国が17%増となった。日本は7月30日に発生したロシア・カムチャツカ半島付近を震源とする巨大地震の影響で生産・販売ともに減少した。生産台数は複数の工場が稼働停止したため、6%減の29万2041台だった。販売台数は配車遅れなどが響き4%減の13万5249台となった。

マツダ、7月国内生産28%減 SUV低迷でコロナ禍以来の落ち込み

マツダが28日発表した7月の国内生産台数は5万6000台で、前年同月から28%減った。減少幅は6月の8%から大きく広がった。米国向けの大型の多目的スポーツ車（SUV）や、日本と欧州向けの小型SUVが低迷した。新型コロナウイルス禍と部品不足に見舞われた2022年5月（30%減）以来の大幅な落ち込みとなった。日本を含む世界生産は23%減の8万6000台だった。国内と世界全体の前年割れは6カ月連続。国内では広島県内の工場が3万7000台で20%減り、山口県の防府工場は40%減の1万9000台だった。防府工場の前年割れは4カ月連続になる。注力する中大型SUV「ラージ商品群」のうち、米国などで販売する「CX-90」

の生産が落ち込んだ

日産、世界販売16カ月ぶり前年越え 中国でEV「N7」好調

日産自動車は28日、2025年7月の世界販売が16カ月ぶりに前年実績を上回ったと発表した。中国で4月下旬に発売した電気自動車（EV）のセダン「N7」が販売好調で、国内市場や欧州などの落ち込みを補った。世界販売は26万2745台と前年同期比1%増だった。地域別では中国市場がけん引し、22%増の5万7359台だった。米国販売はマイナスだったものの、北米全体では4%増の10万7929台だった。販売不振が改善し、業績改善の兆しが見えてきたが国内や欧州は依然として振るわない。国内販売は19%減と国内の大手8社で最も減少率が大きかった。国内では8年ぶりに刷新する新型「リーフ」を年内に投入するとしており、巻き返しを図れるかが今後のカギを握る。同日まとめた国内乗用車8社の7月の世界生産台数は前年同月比2%減の197万8949台だった。2か月ぶりの前年割れでトヨタ自動車を除く7社がマイナスだった。マツダの落ち込みが最も大きく、23%減の8万6551台だった。国内生産が足を引っ張り、28%減の5万6637台に落ち込んだ。多目的スポーツ車（SUV）「CX-30」は50%減の5873台だった。8社の国内生産台数は8%減の70万5101台、海外生産台数は2%増の127万3848台、日本からの輸出台数は5%減の34万54台だった。

ボルボ、7人乗り大型EVを日本に投入 家族需要を取り込み

スウェーデンのボルボ・カー日本法人、ボルボ・カー・ジャパン（東京・港）は、2026年後半に7人乗りの大型SUV（多目的スポーツ車）の電気自動車（EV）を投入する。3列シートで居住空間が広い。家族向けのEVは国内ではまだ少なく、新型モデルの投入で需要を開拓する。3列シートの大型SUVの「EX90」と、25年3月に欧州で販売を始めたセダンの「ES90」を日本で発売する。

スズキの四輪世界生産、7月は微減 インドは過去最高

スズキは28日、7月の四輪車の世界生産（速報値）が前年同月比微減の29万3158台だったと発表した。マイナスは6カ月連続。軽自動車の販売市場が縮小した日本が6%減の8万4318台となった。主力のインドは1%増の18万7060台。

《その他情報》

TSUTAYA中国店舗が閉店ラッシュ、かつての“映え書店”に逆風

カルチュア・コンビニエンス・クラブ（以下、CCC）が中国・四川省成都市で運営する「TSUTAYA BOOKSTORE 成都仁恒置地広場店」（以下、TSUTAYA成都店）の公式アカウントはこのほど、同店が8月31日をもって閉店すると発表した。TSUTAYA成都店は2022年8月、高級ファッションブランドや飲食店が入居する複合商業施設「仁恒置地広場」にオープンした。2フロアにまたがる1600平方メートルの店内には、約4万5000冊の書籍と約

100席のカフェ席が設けられていた。CCCは2020年、中国1号店として浙江省杭州市で書店やカフェが融合したライフスタイル提案型施設「蔦屋書店」を開業し、中国で1100店舗（蔦屋書店100店、TSUTAYA BOOKSTORE1000店）を展開する目標を掲げていた。デザイン性に優れた店舗は大きな話題を呼び、新規開業するたびに行列ができる人気ぶりだった。しかし昨年10月以降、西安、上海、天津の店舗が相次いで閉店。成都の店舗が閉店すると、中国国内の店舗数は11店舗になる。中国メディアは西安、上海、天津の店舗について「フランチャイズ加盟店の事業調整によるもの」と伝えている。中国の景気が減速し、商業施設間の勝ち負けも鮮明になっている。TSUTAYA成都店が入る仁恒置地広場は、ライフスタイル系の海外ブランドを多く誘致していたものの、集客に苦戦しており、CCCも撤退を決断した可能性がある。中国各地の店舗は「SNS映えする」と評判を呼び、常ににぎわっているが、客の多くが「写真を撮るためだけに来て、実際には本やグッズを購入しない」とも指摘されていた。



中国シルバー経済、滞在型ヘルスツーリズム拡大 高齢者需要が観光市場を変える

中国黒竜江省ハルビン市でこのほど、2025企業家太陽島年次総会「旅居康養・シルバー経済融合発展大会」が開かれた。席上、中国社会福祉・介護サービス協会の韓華副会長は中国のシルバー経済（高齢者関連の経済活動）の新たな発展動向について「多様なサービスが高度化し、「旅居康養（滞在型ヘルスツーリズム&ウエルネス）」産業に新たな発展の機会をもたらしている」と評価した。中国の養老（高齢者介護）業界はここ数年急速に発展し、シルバー経済が活況を呈している。中国のシルバー経済の規模は、2035年までに30兆元（約630兆円）に達すると予測されている。高齢者関連のニーズが年々高まる中、旅居康養は中国の高齢者福祉の増進と経済の質の高い発展を推進するための重要な手段となっている。こうした背景の下、同年次総会には大学の研究者や研究機関の専門家、介護施設の代表者らが数多く集まり、旅居康養とシルバー経済の融合発展に関して提案や助言を行った。韓氏は、旅居康養製品はシルバー経済の中でますます重要な位置を占めるようになったと指摘。その消費は全体の約2割%近くを占め、同産業は年間15%から20%の成長が見込まれると語った。

川柳

◎あの人（アラスカで）、どんな思いで、赤絨毯

◎交差点、電柱日陰、助かった

◎吞まされて、合意と言わせ、関税を

◎駄目だよね、やってみなはれ、薬物は

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com

Mail:masa.miyamoto@163.com

Mobile: 070-6462-1880(携帯)